



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成27年1月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,755	△3.5	3,699	△3.7	719	△9.1	737	△6.3	465	0.5
26年3月期第3四半期	3,891	△11.2	3,841	△10.8	791	635.9	787	794.7	463	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 468百万円 (1.5%) 26年3月期第3四半期 461百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.38	15.30
26年3月期第3四半期	15.35	15.30

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第3四半期	68,615	—	10,641	—	15.5	—	349.75	
26年3月期	61,858	—	10,291	—	16.6	—	340.31	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,635百万円 26年3月期 10,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	300.00	—	4.00	—
27年3月期	—	1.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、「3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)」と同様の理由により開示を行っておりません。

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。26年3月期第2四半期末までの配当金は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成27年2月4日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	32,411,400 株	26年3月期	32,223,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,002,300 株	26年3月期	2,002,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	30,250,658 株	26年3月期3Q	30,169,722 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は平成27年2月4日に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の後、一部では弱さが見られるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。企業部門においては、輸出は横這いで推移する一方、生産活動は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等による減少から持ち直しの動きに転じつつあり、企業収益は一部で改善の動きが見られます。一方、家計部門においては、雇用情勢の着実な回復を背景とする個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、足元では弱さが見られます。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクとなっています。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、期首は1ドル=103円台前半で取引が始まり、4月初頭に発表された米国経済指標の改善等により104円台前半をつけたものの、日銀による量的金融緩和の早期追加期待の後退やウクライナ情勢を背景とするリスク回避の強まりから101円台前半まで円高に転じました。4月中旬以降は、強弱入り混じる米国経済指標をはじめ市場に大きく影響を与える材料に欠き膠着感が強まる中、8月中旬までの長きにわたり概ね101円台前半から103円台前半にかけての揉み合いでの推移となりました。その後、米国早期利上げに対する思惑等を背景としてドル買いが優勢となり、10月1日の110円台前半の高値までほぼ一本調子にドル高円安が進展した後、世界的景気減速懸念等を背景にドル売り円買いに転じ105円台前半の安値をつける局面はあったものの、10月31日に日銀金融政策決定会合で予想外の量的・質的金融緩和の拡大が決定されると再び円安ドル高が進展する流れとなり、12月8日には約7年5か月ぶりとなる121円台後半の高値をつけました。その後、原油価格の下落等の影響から115円台半ばをつけたものの米国金利の上昇を受けて119円台後半で期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、ユーロは円に対して弱い動き、豪ドルは円に対してほぼ横這いで推移した後、10月31日の日銀金融緩和拡大の決定以降はいずれも米ドルと同様に円安で推移しました。一方、各通貨全体としての変動率は、5月から8月にかけて歴史的とも言える極めて低い変動率での推移の後、9月以降回復基調で推移し10月から12月にかけて比較的高い水準を示したものの、期を通じて見ると前年同期を下回る水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、平成25年3月期に全面刷新した約定取引系システムについてカバーアルゴリズムをはじめとする継続的運用改善に取り組み、取引高当たり収益性の向上に努めました。一方、顧客取引系システムの面では、新たなサービスとして外国為替相場のテクニカル分析を平易な形でサポートするツール「かんたんトレナビ」の提供を開始した他、取引ツールである「HyperSpeed NEXT」への新たな注文機能の追加をはじめ、「HyperSpeed NEXT」「HyperSpeed」「クイック発注ボード」及び「CFD版クイック発注ボード」に新規機能の追加や機能改善のためのバージョンアップを実施しました。また、営業面では、顧客向けの各種キャンペーンを積極的に実施しました。更に、外国為替証拠金取引以外の外国為替サービス関連では、国内主要4空港での「外貨両替・受取サービス」の取扱い通貨として新たに韓国ウォンを追加した他、新たな取り組みとして国内商店において米ドル及びユーロ紙幣の受入れを容易にする商店向けサービス「外貨引受けサービス」を開始するとともに、9月には複数の外貨に対応し世界中のマスターカード加盟店で利用可能なプリペイドカードである「Manepa Card」（マネパカード）の取扱いを開始し、外国為替証拠金取引の潜在的顧客層でもある実需取引層へのサービスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は9,355億通貨単位（前年同四半期比25.7%減）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は251,189口座（前年同四半期末比20,472口座増）、顧客預り証拠金は47,359百万円（同8.1%増）、有価証券による預り資産額は3,973百万円（同13.8%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、平成26年4月から8月まで外国為替相場が極めて低い変動率で推移した影響により外国為替取引高が大幅に減少した一方、主要な通貨ペアそれぞれの取引高当たり収益性が向上したこと等の要因により取引高当たり収益率が向上した結果3,755百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、これに伴い営業利益は719百万円（同9.1%減）、経常利益は737百万円（同6.3%減）、四半期純利益は復興法人特別税の廃止等により実効税率が低下し465百万円（同0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,757百万円増加し、68,615百万円となりました。これは主に流動資産が6,937百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,407百万円増加し、57,973百万円となりました。これは主に流動負債が6,539百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して350百万円増加し、10,641百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金49,940百万円、現金・預金7,943百万円、トレーディング商品(資産)6,517百万円及び短期差入保証金1,860百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加7,783百万円及び現金・預金の増加744百万円等があった一方、約定見返勘定(資産)の減少649百万円、大証FXの休止に伴う取引解消等による短期差入保証金の減少617百万円及び顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品(資産)の減少438百万円等により6,937百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、リース資産479百万円、長期差入保証金380百万円、ソフトウェア309百万円、投資有価証券161百万円及び長期前払費用154百万円であります。前連結会計年度末と比較して、マネパカードをはじめとする新サービスの開発や外国為替取引システムの機能追加等によるソフトウェア及び長期前払費用等の取得があった一方、ソフトウェア等の減価償却、投資事業組合からの分配による投資有価証券の減少等により179百万円減少しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金47,359百万円、トレーディング商品(負債)6,900百万円、未払費用1,490百万円及び短期借入金1,100百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品(負債)の増加3,371百万円、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金の増加3,011百万円及び年末年始の外国為替証拠金取引に備えての短期借入金の増加500百万円等があった一方、未払法人税等の減少372百万円等により6,539百万円増加しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務310百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により132百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金1,817百万円、資本剰余金1,894百万円、利益剰余金7,775百万円、自己株式△860百万円であります。前連結会計年度末と比較して、四半期純利益による利益剰余金の増加465百万円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加48百万円等があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少166百万円があったこと等により350百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により677百万円増加、投資活動により185百万円減少、財務活動により252百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ744百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は5,993百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は677百万円(前年同四半期は334百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上725百万円、減価償却費の計上284百万円等の資金増加要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引384百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額585百万円等の資金減少要因があったほか、資金移動業関連の資産負債が差引248百万円の資金減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は185百万円(前年同四半期は23百万円の支出)となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入31百万円、投資有価証券の売却による収入11百万円及び投資有価証券の償還による収入10百万円があった一方、マネパカードをはじめとする新サービスの開発や外国為替取引システムの機能追加等による無形固定資産119百万円及び長期前払費用107百万円の取得による支出、サーバ増強による有形固定資産10百万円の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は252百万円(前年同四半期は865百万円の収入)となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れによる収入3,200百万円及び株式の発行による収入47百万円があった一方、短期借入金の返済による支出2,700百万円、配当金の支払額164百万円及びリース債務の返済による支出130百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成27年2月4日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,198	7,943
預託金	42,157	49,940
顧客分別金信託	300	180
顧客区分管理信託	41,645	48,965
その他の預託金	212	795
トレーディング商品	6,955	6,517
デリバティブ取引	6,955	6,517
約定見返勘定	745	95
短期差入保証金	2,477	1,860
先物取引差入証拠金	541	—
外国為替差入証拠金	1,935	1,860
有価証券	10	10
前払金	—	1
前払費用	83	45
未収入金	103	187
未収収益	155	252
外国為替取引未収収益	150	247
その他の未収収益	5	4
繰延税金資産	55	16
その他の流動資産	113	125
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	60,056	66,993
固定資産		
有形固定資産	89	82
建物	39	36
器具備品	50	45
無形固定資産	969	814
ソフトウェア	335	309
ソフトウェア仮勘定	20	21
商標権	3	2
リース資産	611	479
投資その他の資産	742	725
投資有価証券	194	161
長期差入保証金	382	380
長期前払費用	134	154
繰延税金資産	22	22
その他	10	7
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	1,801	1,622
資産合計	61,858	68,615

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,529	6,900
デリバティブ取引	3,529	6,900
約定見返勘定	0	23
預り金	173	348
顧客からの預り金	153	166
その他の預り金	19	182
受入保証金	44,348	47,359
外国為替受入証拠金	44,348	47,359
短期借入金	600	1,100
リース債務	174	176
未払金	239	175
未払費用	1,574	1,490
外国為替取引未払費用	1,441	1,339
その他の未払費用	132	151
未払法人税等	424	51
賞与引当金	57	33
その他の流動負債	0	0
流動負債計	51,122	57,661
固定負債		
リース債務	442	310
繰延税金負債	—	0
その他の固定負債	1	1
固定負債計	444	311
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	51,566	57,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,793	1,817
資本剰余金	1,869	1,894
利益剰余金	7,476	7,775
自己株式	△860	△860
株主資本合計	10,278	10,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	8
その他の包括利益累計額合計	5	8
新株予約権	7	6
純資産合計	10,291	10,641
負債・純資産合計	61,858	68,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7	9
委託手数料	2	3
外国為替取引手数料	2	1
その他の受入手数料	2	4
トレーディング損益	3,871	3,721
外国為替取引損益	3,871	3,721
金融収益	9	9
その他の売上高	3	15
営業収益計	3,891	3,755
金融費用	49	55
売上原価	0	0
純営業収益	3,841	3,699
販売費・一般管理費		
取引関係費	724	775
人件費	722	705
不動産関係費	455	473
事務費	733	652
減価償却費	333	284
租税公課	42	51
その他	38	38
販売費・一般管理費計	3,050	2,980
営業利益	791	719
営業外収益		
受取利息	2	1
投資事業組合運用益	6	13
未払配当金除斥益	1	0
貸倒引当金戻入額	0	0
賞与引当金戻入額	2	1
その他	1	0
営業外収益計	14	19
営業外費用		
株式交付費	0	0
上場関連費用	18	—
その他	0	0
営業外費用計	18	0
経常利益	787	737

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	1
新株予約権戻入益	—	0
特別利益計	3	2
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
固定資産除却損	25	14
特別損失計	25	14
税金等調整前四半期純利益	765	725
法人税、住民税及び事業税	326	221
法人税等調整額	△24	38
法人税等合計	302	260
少数株主損益調整前四半期純利益	463	465
四半期純利益	463	465

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	463	465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	3
その他の包括利益合計	△1	3
四半期包括利益	461	468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461	468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	765	725
減価償却費	333	284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△23
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
株式報酬費用	1	—
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	49	55
株式交付費	0	0
投資事業組合運用損益(△は益)	△6	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△1
新株予約権戻入益	—	△0
固定資産除却損	25	14
預託金の増減額(△は増加)	△4,715	△7,783
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△973	438
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	△186	649
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△1,055	617
前払金の増減額(△は増加)	0	△1
前払費用の増減額(△は増加)	5	13
未収入金の増減額(△は増加)	48	△80
未収収益の増減額(△は増加)	△8	△97
その他の流動資産の増減額(△は増加)	98	△10
その他の固定資産の増減額(△は増加)	30	39
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	1,297	3,371
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	△15	23
預り金の増減額(△は減少)	76	175
受入保証金の増減額(△は減少)	4,475	3,011
未払金の増減額(△は減少)	△9	△20
未払費用の増減額(△は減少)	169	△83
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1	△0
その他	△0	△10
小計	410	1,280
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△28	△30
法人税等の支払額	△63	△585
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	677

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△10
無形固定資産の取得による支出	△43	△119
投資有価証券の取得による支出	△19	—
投資有価証券の売却による収入	68	11
投資有価証券の償還による収入	5	10
投資事業組合からの分配による収入	20	31
長期前払費用の取得による支出	△39	△107
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100	3,200
短期借入金の返済による支出	△2,000	△2,700
リース債務の返済による支出	△129	△130
株式の発行による収入	12	47
配当金の支払額	△117	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	865	252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,176	744
現金及び現金同等物の期首残高	4,096	5,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,273	5,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。